

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮崎県		市町村類型	V－O		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名		国富町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	9,393,753	8,883,245	実質収支比率	5.6	6.4	
							財源超過	×	歳出総額	9,073,404	8,495,893	経常収支比率	85.0	89.3	
							首都	×	歳入歳出差引	320,349	387,352	(※1)	(94.1)	(95.4)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	27,322	55,612	標準財政規模	5,273,568	5,161,310	
							実質収支	×	実質収支	293,027	331,740	財政力指数	0.47	0.51	
							中部	×	単年度収支	-38,713	58,510	公債費負担比率	17.4	18.2	
人口		22年国調(人)	20,909	産業構造			過疎	×	積立金	300,000	140,000	健全化判断比率	-	-	
		17年国調(人)	21,692	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
		増減率(%)	-3.6	第1次	2,549	2,621	低開発	○	積立金取崩し額	124,644	100,000	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	21,504	第2次	22.5	23.1	指数表選定	○	実質単年度収支	136,643	98,510	実質公債費比率	11.1	11.7	
		増減率(%)	-0.9		第3次	2,776	3,156		<td>基準財政収入額</td> <td>1,589,314</td> <td>2,119,868</td> <th>将来負担比率</th> <td>98.5</td> <td>92.7</td>	基準財政収入額	1,589,314	2,119,868	将来負担比率	98.5	92.7
面積(k㎡)		130.71		第2次	24.5	27.8		<th>基準財政需要額</th> <td>4,330,695</td> <td>4,229,085</td> <th rowspan="5">資金不足比率(※3)</th> <th rowspan="5"></th> <th rowspan="5"></th>	基準財政需要額	4,330,695	4,229,085	資金不足比率(※3)			
人口密度(人/k㎡)		160			第3次	5,987	5,569		<th>標準税収入額等</th> <td>2,015,294</td> <td>2,726,739</td>	標準税収入額等	2,015,294				2,726,739
世帯数(世帯)		7,746				52.9	49.0		<th>経常経費充当一般財源等</th> <td>4,557,834</td> <td>4,548,901</td>	経常経費充当一般財源等	4,557,834				4,548,901
								<th>歳入一般財源等</th> <td>6,101,429</td> <td>5,950,981</td>	歳入一般財源等	6,101,429	5,950,981				
								<td></td> <td></td> <td></td>							
特別職等	職員の状況										地方債現在高	9,743,029	9,292,811		
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	9,121,862	8,584,885					
	市区町村長	1	7,220	一般職員	122	391,132	3,206	債務負担行為額(支出予定額)	133,150	187,478					
	副市区町村長	1	5,790	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	225,760	225,760					
	教育長	1	5,520	教育公務員	-	-	-	積立金	985,966	644,610					
	議会議長	1	3,210	臨時職員	-	-	-	減債基金	136,983	149,661					
	議会副議長	1	2,570	合計	122	391,132	3,206	その他特定目的基金	717,953	827,550					
	議会議員	11	2,320	ラスバイレス指数			95.6								
一般会計等の一覧															
項番		会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	
(1)		一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	宮崎県市町村総合事務組合	(14) 国富町土地開発公社					
			(3) 介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(10) 宮崎県中部地区衛生組合							
			(4) 後期高齢者医療特別会計					(11) 宮崎公立大学事務組合							
			(5) 老人保健特別会計					(12) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(13) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)							

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,705,075	18.2	1,705,075	35.2	普通税	1,705,075	100.0	-	
地方譲与税	130,741	1.4	130,741	2.7	法定普通税	1,705,075	100.0	-	
利子割交付金	5,789	0.1	5,789	0.1	市町村民税	663,407	38.9	-	
配当割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	個人均等割	26,046	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	448	0.0	448	0.0	所得割	524,274	30.7	-	
地方消費税交付金	186,830	2.0	186,830	3.9	法人均等割	42,884	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,156	0.1	12,156	0.3	法人税割	70,203	4.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	889,470	52.2	-	
自動車取得税交付金	20,544	0.2	20,544	0.4	うち純固定資産税	881,038	51.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,069	3.5	-	
地方特例交付金	28,958	0.3	28,958	0.6	市町村たばこ税	93,129	5.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,171	0.2	16,171	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	12,787	0.1	12,787	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,984,902	31.8	2,741,381	56.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,741,381	29.2	2,741,381	56.6	目的税	-	-	-	
特別交付税	243,521	2.6	-	-	法定目的税	-	-	-	
（一般財源計）	5,076,443	54.0	4,832,922	99.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,275	0.0	4,275	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	160,461	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	90,431	1.0	4,782	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	18,835	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,019,330	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	1,705,075	100.0	-	
都道府県支出金	747,784	8.0	-	-	区分		平成22年度	平成21年度	
財産収入	22,199	0.2	-	-	徴収率	合計	97.2	88.3	97.9
寄附金	20,201	0.2	-	-	（％）	市町村民税	97.0	87.3	96.5
繰入金	373,056	4.0	-	-	年・計	純固定資産税	97.3	88.2	98.5
繰越金	221,352	2.4	-	-					
諸収入	251,393	2.7	157	0.0	公営事業等への繰出				
地方債	1,387,993	14.8	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	929,007	実質収支	273,338	
うち臨時財政対策債	516,893	5.5	-	-	下水道	130,311	再差引収支	225,299	
歳入合計	9,393,753	100.0	4,842,136	100.0	簡易水道	773	加入世帯数（世帯）	4,064	
					上水道	-	被保険者数（人）	7,679	
					工業用水道	-	被保険者	90	
					国民健康保険	213,697	1人当り	111	
					その他	584,226	保険税（料）収入額	245	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,665	0.9	-	84,665	
総務費	1,215,002	13.4	95,987	1,083,505	
民生費	2,594,429	28.6	4,907	1,301,812	
衛生費	548,401	6.0	28,520	447,885	
労働費	57,219	0.6	-	12,136	
農林水産業費	1,075,097	11.8	489,067	370,187	
商工費	180,673	2.0	-	106,673	
土木費	1,470,286	16.2	1,161,251	571,111	
消防費	256,516	2.8	12,102	248,891	
教育費	499,109	5.5	56,091	489,060	
災害復旧費	8,021	0.1	-	1,913	
公債費	1,083,986	11.9	-	1,063,242	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,073,404	100.0	1,847,925	5,781,080	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,734,288	41.2	2,555,284	2,546,938	47.5
人件費	1,106,354	12.2	1,028,792	1,020,752	19.0
うち職員給	686,148	7.6	634,972	-	-
扶助費	1,543,948	17.0	463,250	462,944	8.6
公債費	1,083,986	11.9	1,063,242	1,063,242	19.8
内 元利償還金	1,083,856	11.9	1,063,112	1,063,112	19.8
訳 一時借入金利子	130	0.0	130	130	0.0
その他の経費	3,483,170	38.4	2,783,046	2,010,896	37.5
物件費	1,023,521	11.3	804,691	742,552	13.9
維持補修費	53,897	0.6	41,915	23,414	0.4
補助費等	889,703	9.8	737,150	515,768	9.6
うち一部事務組合負担金	100,430	1.1	100,430	97,206	1.8
繰出金	929,007	10.2	782,290	729,162	13.6
積立金	418,003	4.6	417,000	-	-
投資・出資金・貸付金	169,039	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,855,946	20.5	442,750	-	-
うち人件費	26,453	0.3	26,453	-	-
普通建設事業費	1,847,925	20.4	440,837	-	-
うち補助	873,776	9.6	106,488	-	-
うち単独	970,149	10.7	331,549	-	-
災害復旧事業費	8,021	0.1	1,913	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,073,404	100.0	5,781,080	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度宮城県国富町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,403	9,083	320	293	373	9,743	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	9,403	9,083	320	293		9,743	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）								
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率
1 国民健康保険事業特別会計	3,094	2,821	273	273	220	-	220	-
2 介護保険特別会計	1,780	1,772	9	-	320	-	293	-
3 後期高齢者医療特別会計	165	162	2	2	68	-	68	-
4 老人保健特別会計	1	1	0	0	-	-	-	-
5 水道事業会計	387	100	286	286	-	3,680	-	法適用
6 都市水道事業特別会計	26	23	3	3	6	-	1	法非適用
7 公共下水道事業特別会計	505	495	9	9	137	2,941	130	法非適用
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
計 公営企業会計等				582		6,621	712	連結実質赤字額

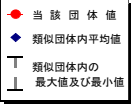
関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）								
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 宮崎県市町村総合事務組合	2,705	2,688	19	19				
2 宮崎県中部地区衛生組合	496	485	12	12		394	58	
3 宮崎公立大学事務組合	800	800	0	0		1,744		
4 宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,086	1,082	5	5	48			
5 宮崎県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	133,524	133,394	130	130	1,869			
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				166		2,138	58	

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）									
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）									
区分					区分					内訳				
平成20年度					平成20年度					平成20年度				
平成21年度					平成21年度					平成21年度				
平成22年度					平成22年度					平成22年度				
分母比					分母比					分母比				
元利償還金					元利償還金					元利償還金				
1,129,611					1,129,611					1,109,433				
1,083,856					1,083,856					23.9				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額					満期一括償還地方債に係る年度割相当額					-				
-					-					-				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金					公営企業債の元利償還金に対する繰入金					129,079				
129,079					129,079					128,878				
124,289					124,289					2.7				
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等					組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等					23,653				
23,653					23,653					24,036				
24,189					24,189					0.5				
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）					債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）					2,960				
2,960					2,960					-				
一時借入金の利子					一時借入金の利子					41				
41					41					66				
130					130					0.0				
合計					合計					1,285,344				
(ア)					(ア)					1,282,413				
1,232,464					1,232,464					分母比				
内訳					内訳					平成20年度				
平成20年度					平成20年度					平成21年度				
平成21年度					平成21年度					平成22年度				
分母比					分母比					分母比				
PF1事業に係るもの					PF1事業に係るもの					-				
いわゆる五省協定等に係るもの					いわゆる五省協定等に係るもの					-				
-					-					-				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					国営土地改良事業に係るもの					-				
-					-					-				
地方公務員等共済組合に係るもの					地方公務員等共済組合に係るもの					-				
-					-					-				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					社会福祉法人の施設建設費に係るもの					-				
-					-					-				
損失補償・債務保証の履行に係るもの					損失補償・債務保証の履行に係るもの					-				
-					-					-				
引き受けた債務の履行に係るもの					引き受けた債務の履行に係るもの					-				
-					-					-				
その他上記に準ずるもの					その他上記に準ずるもの					2,812				
2,812					2,812					-				
利子補給に係るもの					利子補給に係るもの					148				
148					148					-				
標準財政規模					標準財政規模					5,091,045				
5,091,045					5,091,045					5,161,310				
5,273,568					5,273,568					分母比				
※入公債費等の額					※入公債費等の額					766,406				
766,406					766,406					741,763				
742,404					742,404					-				
(イ)×(ウ)					(イ)×(ウ)					4,324,639				
4,324,639					4,324,639					4,419,547				
4,531,164					4,531,164					-				
(準年度)					(準年度)					12.0				
12.0					12.0					11.2				
10.4					10.4					-				
(ア)＝(ウ)／(イ)×100					(ア)＝(ウ)／(イ)×100					11.8				
11.8					11.8					11.7				
11.1					11.1					-				

将来負担比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）									
区分					区分					内訳				
平成20年度					平成20年度					平成20年度				
平成21年度					平成21年度					平成21年度				
平成22年度					平成22年度					平成22年度				
分母比					分母比					分母比				
将来負担額					将来負担額					将来負担額				
一般会計等に係る地方債の現在高					一般会計等に係る地方債の現在高					PF1事業に係るもの				
9,667,584					9,667,584					-				
9,292,811					9,292,811					-				
9,743,029					9,743,029					215.0				
債務負担行為に基づく支出予定額					債務負担行為に基づく支出予定額					いわゆる五省協定等に係るもの				
-					-					-				
公営企業債等繰入見込額					公営企業債等繰入見込額					国営土地改良事業に係るもの				
2,533,136					2,533,136					-				
2,668,620					2,668,620					2,788,015				
2,788,015					2,788,015					61.5				
組合等負担等見込額					組合等負担等見込額					森林総合研究所等が行う事業に係るもの				
59,173					59,173					-				
68,763					68,763					57,519				
57,519					57,519					1.3				
道粮手当負担見込額					道粮手当負担見込額					地方公務員等共済組合に係るもの				
1,657,534					1,657,534					-				
1,490,241					1,490,241					1,561,334				
1,561,334					1,561,334					34.5				
設立法人等の負債額等負担見込額					設立法人等の負債額等負担見込額					依頼土地の買戻しに係るもの				
-					-					-				
連結実質赤字額					連結実質赤字額					社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
-					-					-				
組合等連結実質赤字負担見込額					組合等連結実質赤字負担見込額					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
-					-					-				
合計					合計					引き受けた債務の履行に係るもの				
(エ)					(エ)					-				
13,917,429					13,917,429					14,149,897				
14,149,897					14,149,897					分母比				
充当可能財源等					充当可能財源等					その他上記に準ずるもの				
-					-					-				
充当可能基金					充当可能基金					2,028,209				
2,028,209					2,028,209					2,042,133				
2,236,212					2,236,212					49.4				
充当可能特定基金					充当可能特定基金					154,591				
154,591					154,591					164,012				
146,167					146,167					3.2				
基準財政需要額算入見込額					基準財政需要額算入見込額					7,329,819				
7,329,819					7,329,819					7,215,116				
7,302,850					7,302,850					161.2				
合計					合計					9,512,619				
9,512,619					9,512,619					9,421,261				
9,685,229					9,685,229					分母比				
将来負担比率((エ－(オ))／(イ)×100					将来負担比率((エ－(オ))／(イ)×100					101.8				
101.8					101.8					92.7				
92.7					92.7					98.5				
充当可能財源等繰入見込額					充当可能財源等繰入見込額					公共下水道事業特別会計				
-					-					2,533,138				
-					-					2,668,620				
-					-					2,788,015				
-					-					61.5				
企業債等繰入見込額					企業債等繰入見込額					簡易下水道事業特別会計				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-				
-					-					-</				

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	21,308	人(H23.3.31現在)	実	債	赤	字	比	率	-	%
面	積	130.71	k㎡	連	結	実	債	赤	字	比	率
歳	入	9,383,753	千円	実	債	公	債	費	比	率	11.1
出	総	9,073,404	千円	得	来	負	担	比	率	98.5	%
支	支	293,027	千円	市	町	村	類	型	H18	V-O	H19
費	収	5,273,568	千円	(	年	度	毎	)	H21	V-O	H22
標準財政規模		9,743,029	千円						H20	V-O	
地方債現在高											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

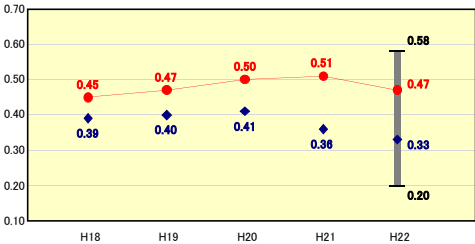
財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 3/17

全国平均 0.53

宮崎県平均 0.35



財政力指数の分析欄

企業の設備投資等により20年度まで順調に税收が伸び、財政力指数も0.5を超えたところに、20年秋以降の世界的な経済不況によって大手誘致企業が撤退、22年度には町税が大きく減収となった。このため、基準財政収入額が前年度比で5億3千万円超の減となった。一方、基準財政需要額は追加補正等も加わって1億円超の増となり、22年度単年度の財政力指数は0.367まで下がったが、3年平均では20・21年度の単年度指数が高かったため、0.04ポイントの減少にとどまっている。

幸い撤退後の工場を新規の誘致企業が引き継いだため、操業開始後はある程度の財政力は回復すると予想しているが、安定的な税收確保に向け、今後も企業誘致に力を入れながら税の徴収体制の強化を図り、自主財源の確保に努める。

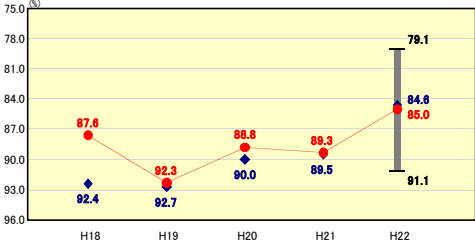
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 10/17

全国平均 89.2

宮崎県平均 87.4



経常収支比率の分析欄

前年度対比で4.3ポイント下がり、ここ5年で一番良好な状態である。町税が約5億5千万円の減収となったが、普通交付税がそれを上回る6億円超の増、さらに臨時財政対策債も1億8千万円超の増となり、母体の経常一般財源が大きく増加したことが一番の要因である。地方交付税の追加補正の影響が大きく、全ての交付団体はその恩恵を受けているため、類似団体の順位も昨年と同様であり、全国平均、県平均とともに下がっている。

分子では、職員共済費負担率改定などによる人件費の増加、医療費や介護給付費の伸びによる繰出金等の増加など抑制困難な経費の増加が見られたが、公債費や補助費などその他の経費が抑えられ、全体では僅かな伸びにとどまったことも好要因として捉えている。

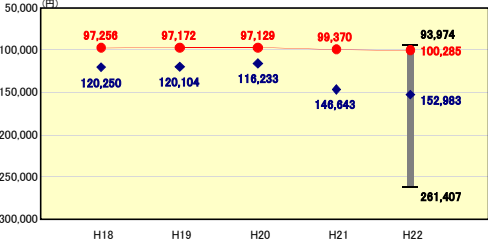
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,285円]

類似団体内順位 2/17

全国平均 114,985

宮崎県平均 118,556



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年同様類似団体中2番目に低く、全国平均や県平均をかなり下回っている。特に人件費の割合が低く、人口1人あたりの職員数が少ないことが要因と思われる。町営の保育所等がないことに加え、早くから集中改革プランなどに基づいて職員の適正管理に努めた結果でもある。このことによって行政サービスの低下を招くことのないよう努めるとともに、今後も適正管理に努めていく。

一方、物件費は、畜養収集運搬委託費など特殊な業務委託もあり、予防接種の委託費なども増加傾向にあることから、財政を圧迫する要因の一つとなっている。徹底した事業見直しや経費節減が急務となっている。

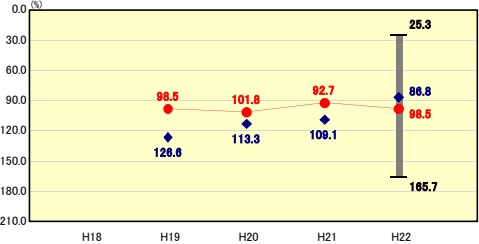
将来負担の状況

将来負担比率 [98.5%]

類似団体内順位 9/17

全国平均 79.7

宮崎県平均 77.3



将来負担比率の分析欄

類似団体中では中位に位置しているが、全国平均、県平均をかなり上回っていることが懸念される。大きな要因として、地方債残高と公営企業債等繰入見込額が高いこと、充当できる基金が少ないことが挙げられる。特に22年度の特珠事情で借入額が例年に比べて高額となったため前年度を5.8ポイント上回っている。

財政長期計画に基づいた起債抑制策により地方債残高の縮小に努め、可能な限り基金の積み増しを図るなど将来負担の抑制に努める。

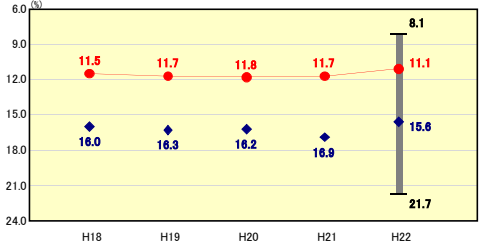
公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 2/17

全国平均 10.5

宮崎県平均 12.5



実質公債費比率の分析欄

前年度を0.6ポイント下回り、比較的良好な数値を維持している。類似団体の中でも昨年同様2番目の低さとなっている。財政長期計画に基づく起債抑制策により、公債費は平成20年度をピークに徐々に減少してきた。今後についても、年度間の借入額の多寡により多少の変動はみられるがおよそ10%台で推移するものと思われる。

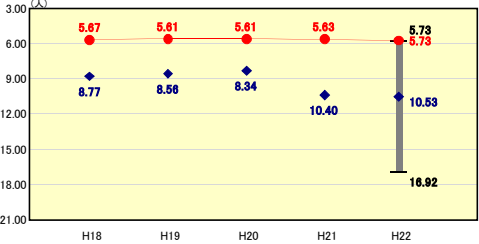
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.73人]

類似団体内順位 1/17

全国平均 7.24

宮崎県平均 7.75



人口千人当たり職員数の分析欄

集中改革プランに基づく退職者不補充や組織・機構改革による適正な職員配置に努めた結果、職員数は類似団体中一番少ない状態を維持しており、全国平均や県平均と比較してもかなり少ない。町営の保育所等がないことも一因。職員数の減少によって行政サービスの低下を招くことのないよう職員の意識改革に努めながら、今後も計画的かつ適正な定員管理に努める。

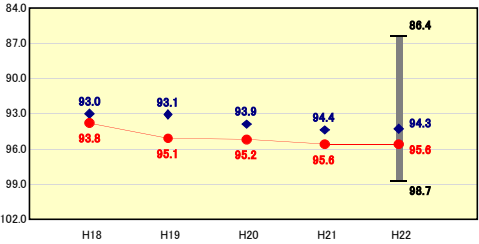
給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [95.6]

類似団体内順位 10/17

全国市平均 98.8

全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体、全国町村平均を若干上回っているが適正な範囲に位置していると思われる。今後も地域における給与水準の適正な反映、他団体との均衡を図りながら一層の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

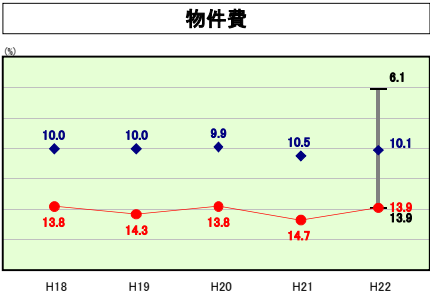
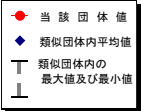
平成22年度

宮崎県国富町

経常収支比率の分析

人面	口	21,308	人(H23.3.31現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%
歳入	歳出	130.71	km	通	結	実	實	赤	字	比	率
歳入	歳出	9,393,753	千円	実	實	公	債	費	比	率	11.1
歳入	歳出	9,073,404	千円	得	来	負	担	比	率	98.5	%
実	實	収	支	市	町	村	類	型	H18	V-O	H19
標準	財政	規模	293,027	千円	(	年	度	毎	H21	V-O	H22
地方	債	現	在	高	5,273,568	千円	H20	V-O			
					9,743,029	千円					

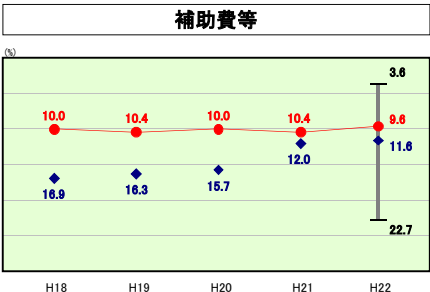
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 16/17 全国平均 12.8 宮崎県平均 11.6

物件費の分析欄

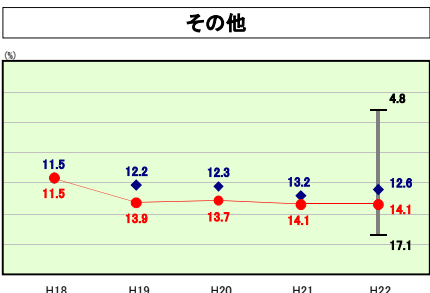
全国平均、県平均をかなり上回り、類似団体の下位から2番目となっている。クリーンセンターや法華嶽公園、廃棄物処分場などの施設管理の業務委託経費が多額となっていることが挙げられる。施設の貸与や売却を含めた管理体制見直しの検討が必要である。



類似団体内順位 6/17 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.5

補助費等の分析欄

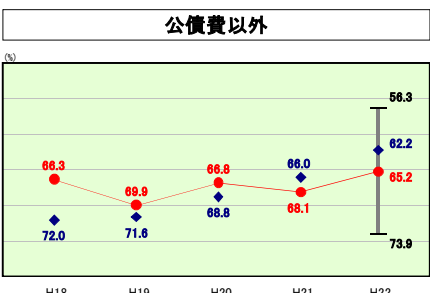
類似団体や全国平均では比較的良好な位置にある。一部事務組合への負担金が少ないことなどが要因として考えられるが、県平均では2.1ポイント上回っている。補助金については、団体への安易な運営補助となっていないか、補助効果が認められるか、特に単独補助について点検・見直しを徹底する必要がある。



類似団体内順位 14/17 全国平均 11.8 宮崎県平均 11.5

その他の分析欄

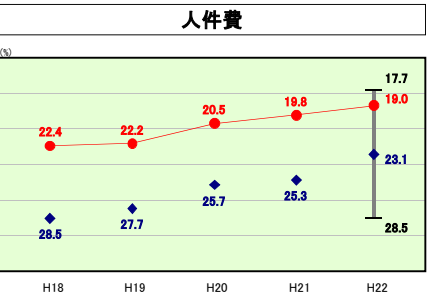
全国、県平均を上回り、類似団体の中でも高い方に位置している。その他の経費の大部分は繰出金である。特に22年度は介護保険と後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加し、介護給付費、医療費の増加がその要因となっている。特に介護給付費は今後も増加傾向にあることから、介護予防に向けた効果的取組が急務である。



類似団体内順位 13/17 全国平均 70.2 宮崎県平均 66.2

公債費以外の分析欄

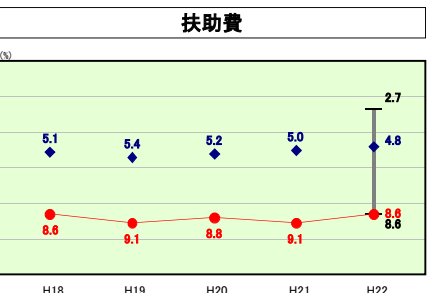
全国平均、県平均を下回っているが類似団体では下位に位置しており決して安心できる数字ではない。扶助費、物件費、繰出金の増加が足を引っ張る形となっている。抑制困難な経費もあるが、全ての経費をゼロベースで見直し、事務事業の再評価、仕分け作業等による経常経費削減の徹底化を図る。



類似団体内順位 2/17 全国平均 25.1 宮崎県平均 24.8

人件費の分析欄

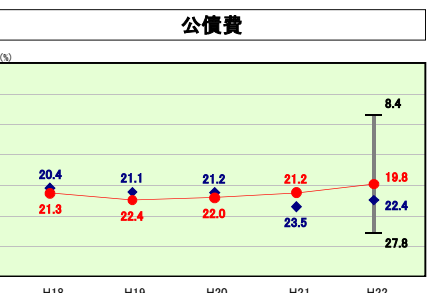
類似団体中2位と昨年同様の低い数値であり、全国平均、県平均と比較してもかなり低い。町営の保育所等もなく、その他の施設運営もほとんど業務委託のため職員数が他団体に比べて少ないことが挙げられる。また集中改革プランに基づく退職者の不補充や組織・機構改革による職員数の適正配置に努めた結果でもあり、今後も行政サービスの低下を招かない中での適正規模の維持に努めていく。



類似団体内順位 17/17 全国平均 10.4 宮崎県平均 10.8

扶助費の分析欄

類似団体中最も数値が高く、昨年と同位置となっている。それだけ高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉の施策が充実している結果とも受け取れるが、財政を圧迫する要因ともなっている。町単独事業を含めた事業の見直しも必要と思われるが、福祉施策の後退ともなりかねず難しい面もある。制度的なものについては今後も増加が見込まれることから、国全体で検討されるべき課題でもある。



類似団体内順位 5/17 全国平均 19.0 宮崎県平均 21.2

公債費の分析欄

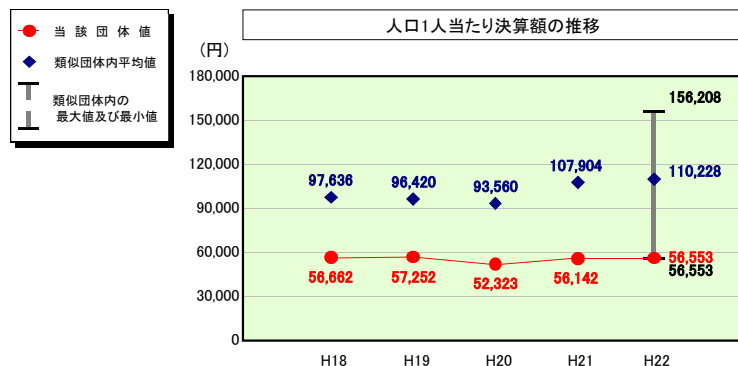
類似団体平均を2.6ポイント、県平均を1.4ポイント下回り、比較的良好な位置を保っている。財政長期計画に基づいた起債抑制策の効果が徐々に表れており、今後においても多少の増減はあるものの減少傾向で推移するものと思われる。現状では全国平均を上回っていることから、なお一層の起債抑制と交付税措置のある有利な起債選択に努め、将来の財政負担増とならないよう健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県国富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



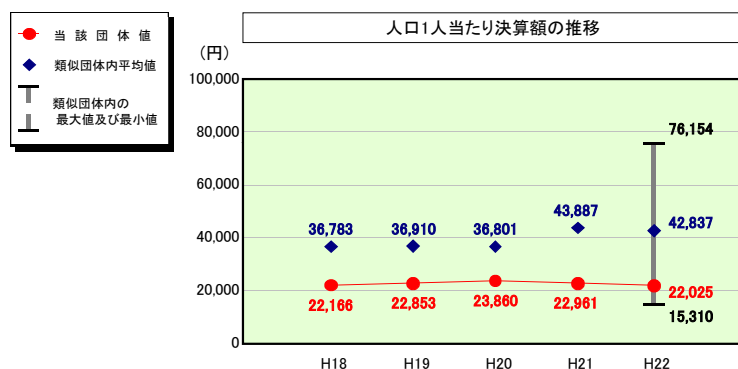
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,106,354	51,922	95,439	▲ 45.6
賃金 (物件費)	40,650	1,908	5,233	▲ 63.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	29,358	1,378	12,019	▲ 88.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,345	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	75,568	3,546	5,417	▲ 34.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,453	1,241	2,321	▲ 46.5
▲退職金	▲ 73,356	▲ 3,443	▲ 11,545	▲ 70.2
合計	1,205,027	56,553	110,228	▲ 48.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.73	10.53	▲ 4.80
ラスパイレズ指数	95.6	94.3	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

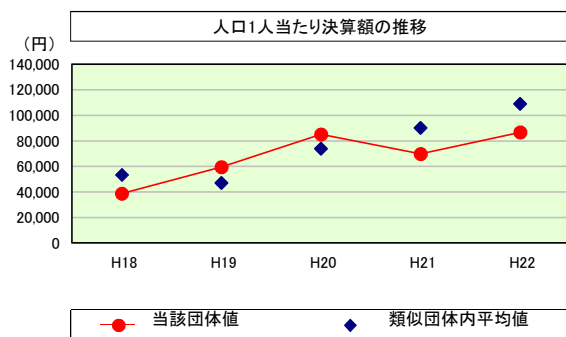


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,083,856	50,866	86,650	▲ 41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	18	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	124,289	5,833	15,901	▲ 63.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,189	1,135	5,055	▲ 77.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,302	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	130	6	5	20.0
▲特定財源の額	▲ 20,744	▲ 974	▲ 3,223	▲ 69.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 742,404	▲ 34,842	▲ 63,871	▲ 45.4
合計	469,316	22,025	42,837	▲ 48.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

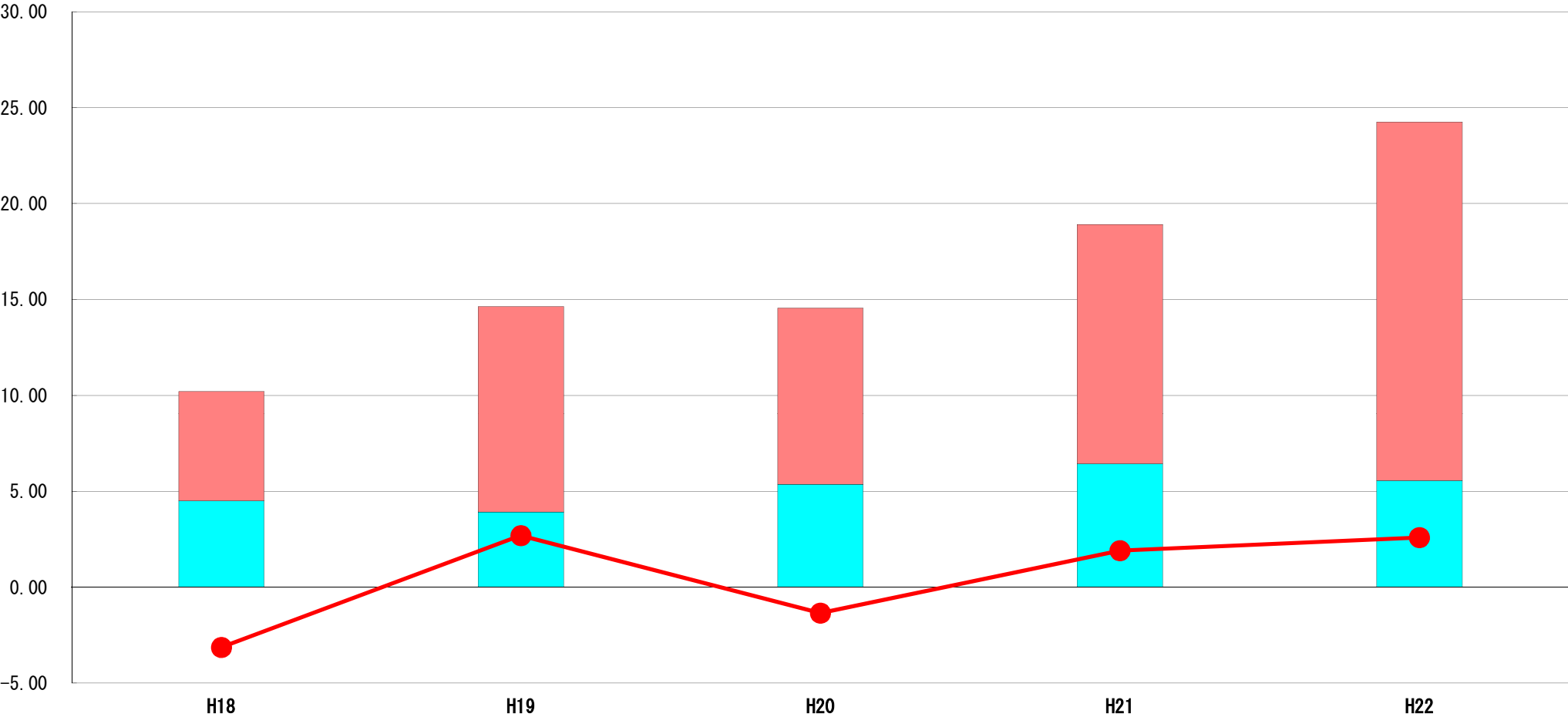
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	852,570	38,704	▲ 25.3	53,428	▲ 19.5	▲ 5.8
うち単独分	552,910	25,100	▲ 16.6	28,145	▲ 24.5	7.9
H19	1,303,814	59,451	53.6	47,086	▲ 11.9	65.5
うち単独分	273,840	12,486	▲ 50.3	22,754	▲ 19.2	▲ 31.1
H20	1,851,029	85,109	43.2	73,955	57.1	▲ 13.9
うち単独分	587,699	27,022	116.4	25,436	11.8	104.6
H21	1,500,172	69,762	▲ 18.0	90,174	21.9	▲ 39.9
うち単独分	722,162	33,583	24.3	56,067	120.4	▲ 96.1
H22	1,847,925	86,724	24.3	108,992	20.9	3.4
うち単独分	970,149	45,530	35.6	51,234	▲ 8.6	44.2
過去5年間平均	1,471,102	67,950	15.6	74,727	13.7	1.9
うち単独分	621,352	28,744	21.9	36,727	16.0	5.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県国富町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		5.70	10.70	9.18	12.49	18.70
実質収支額		4.51	3.93	5.37	6.43	5.56
実質単年度収支		▲ 3.14	2.69	▲ 1.35	1.91	2.59

分析欄

実質収支比率については、5%前後で推移し適正な規模が保たれている。また財政調整基金は22年度末では積み増しが図られ良好な決算となった。22年度は町税が約5億5千万円の減収となるなど、財政的に非常に厳しい状況であったが、国の補正による地方交付税の追加交付などで一般財源に余裕が生まれ、基金の積み増しも可能となったものである。

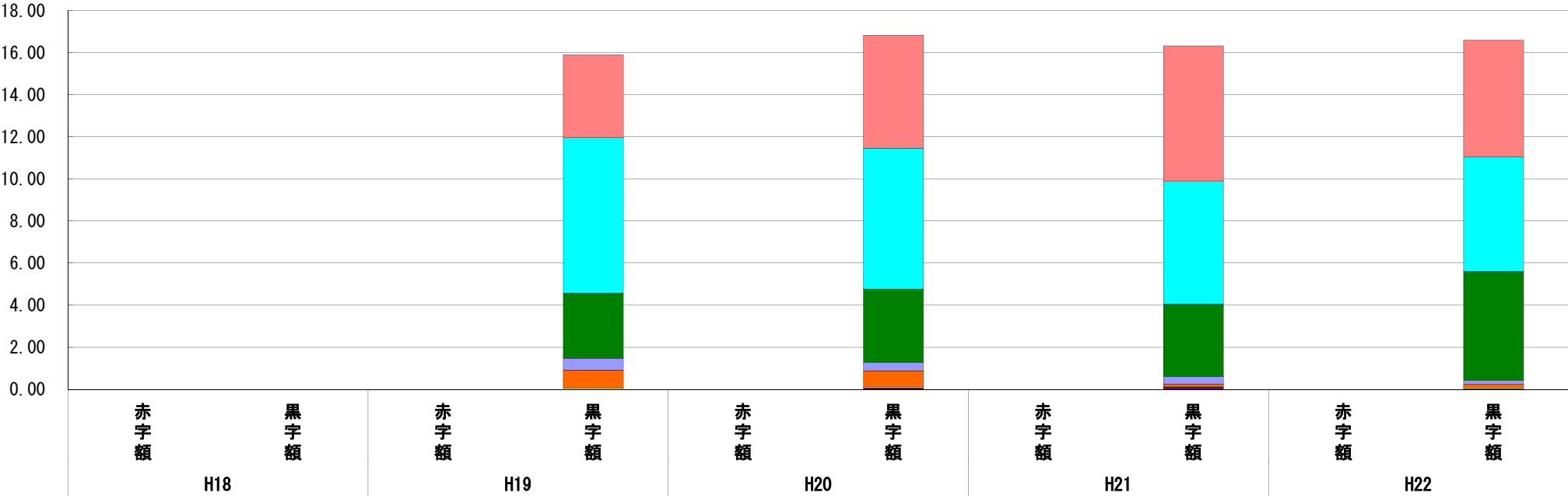
今後も適正規模の決算を維持したいが、長期化する景気低迷のもとで収税増加は困難であり、基金の積み増しも厳しい状況である。税の徴収強化など徹底した収入の確保と経費削減に努め、財政基盤の維持強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県国富町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
	一般会計	-	3.93	5.37	6.43	5.56
	水道事業会計	-	7.40	6.69	5.85	5.43
	国民健康保険事業特別会計	-	3.09	3.48	3.44	5.18
	公共下水道事業特別会計	-	0.55	0.41	0.35	0.18
	介護保険特別会計	-	0.85	0.77	0.12	0.16
	簡易水道事業特別会計	-	0.08	0.04	0.03	0.05
	後期高齢者医療特別会計	-	-	0.08	0.11	0.04
	老人保健特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計で黒字決算となっており、連結実質赤字比率はマイナス表示となり健全な財政状態が保たれている。

公営企業のうち公共下水道事業会計は一般会計からの繰り入れによって黒字決算となっているもので、一般会計の財政を圧迫する要因ともなっている。このため、整備計画の見直しや接続加入率の向上が急務となっている。

上水道事業は新水源開発を含めた浄水場整備(第5次拡張事業)に取り組んできたが、整備費用が経営を圧迫し、料金改定が避けられない状況となったことから23年度に水道料金を改定し、経営安定を図ることになっている。

その他の特別会計では、介護保険特別会計の介護給付費が年々増加し、一般会計の財政負担も厳しい状況になっている。効果的な介護予防対策が緊急課題となっている。

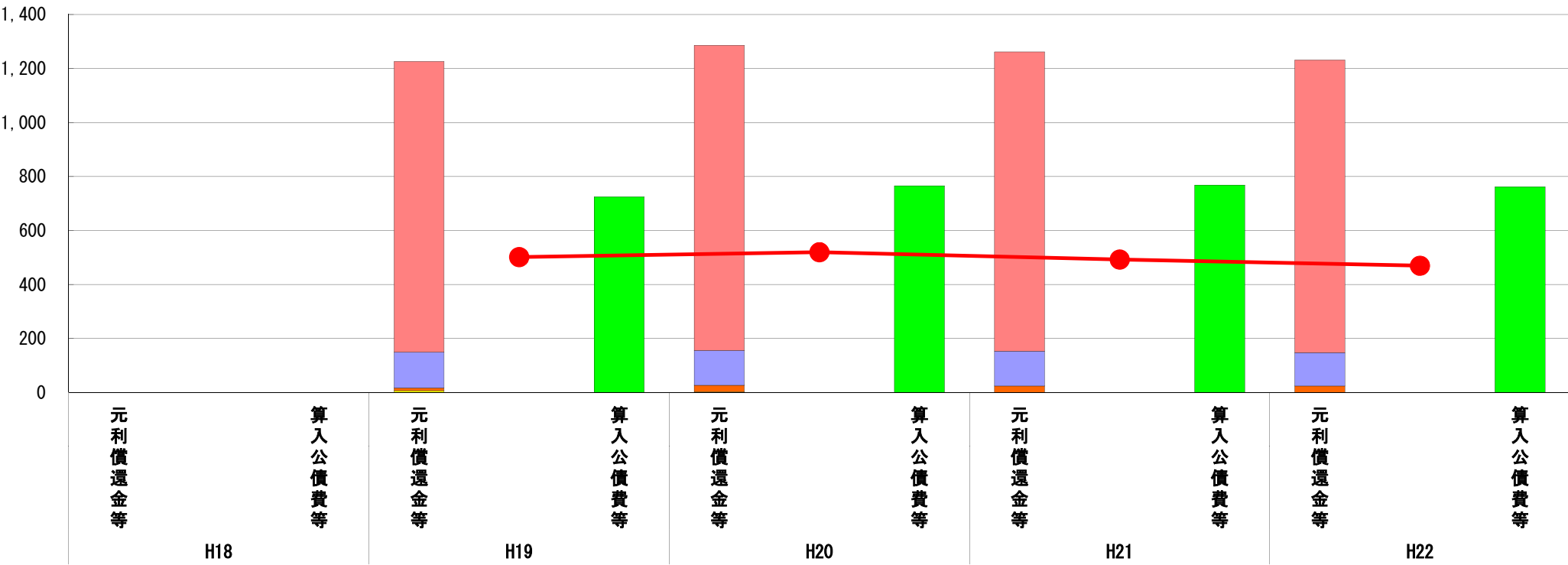
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県国富町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,077	1,130	1,109	1,084
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	133	129	129	124
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	10	24	24	24
	債務負担行為に基づく支出額		-	7	3	-	-
	一時借入金利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	725	766	769	762
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	502	520	493	470

分析欄

廃棄物処理施設整備に伴う起債の元金償還が始まった平成20年度に公債費が上昇、その後一般単独事業債等の償還が終了し、徐々に減少傾向となっている。

地方債残高が多額となり、将来の財政負担が懸案材料となっているが、借り入れにあたっては交付税措置のある有利な起債に努めたことから、公債費比率は比較的良好な位置で推移している。

今後は、国営綾川二期事業の事業負担にかかる起債償還など特殊事情による公債費の一時的な増加はあるが、財政長期計画に基づいた起債抑制策により減少方向で推移する見通しであり、継続的に抑制を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

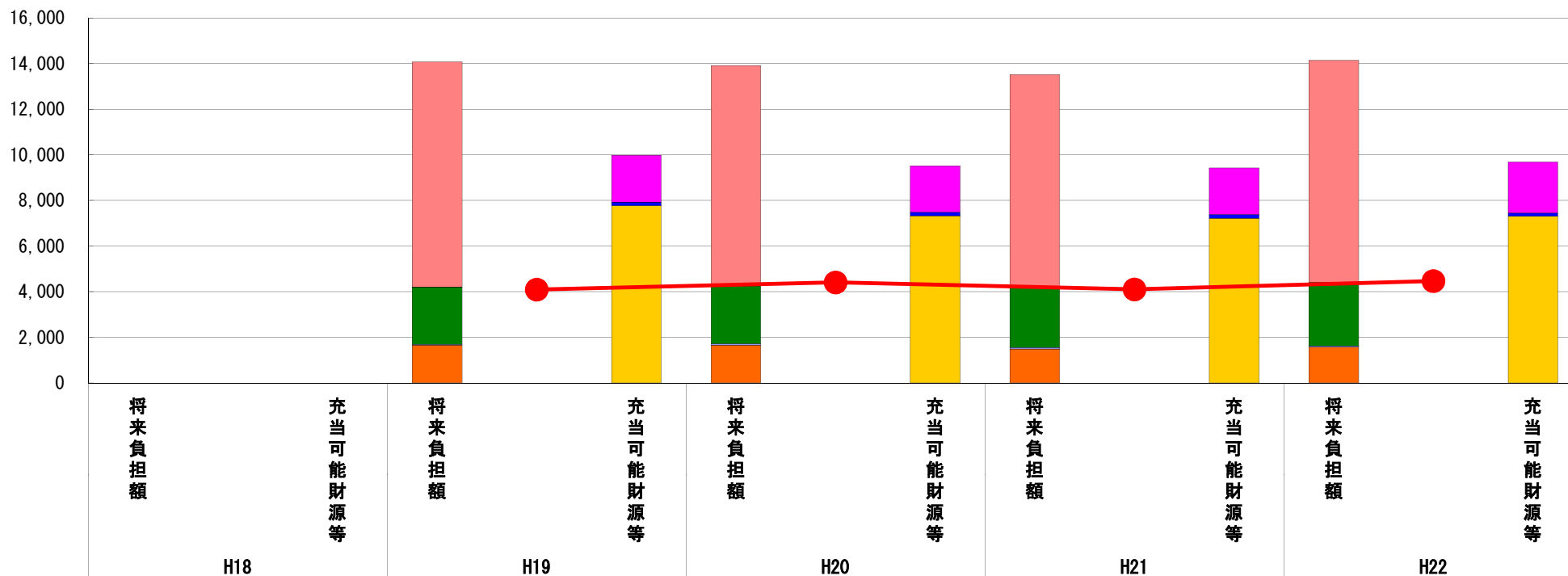
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県国富町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,863	9,668	9,293	9,743
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	2,519	2,533	2,669	2,788
	組合等負担等見込額	-	32	59	69	58
	退職手当負担見込額	-	1,660	1,658	1,490	1,561
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,057	2,028	2,042	2,236
	充当可能特定歳入	-	158	155	164	146
	基準財政需要額算入見込額	-	7,772	7,330	7,215	7,303
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,090	4,405	4,099	4,465

分析欄

減少傾向にあった地方債残高が、国営綾川二期事業の事業費負担やまちづくり交付金事業の事業費増加に伴う起債によって、一気に増え、将来負担比率を押し上げる要因となった。また、公共下水道事業にかかる公債費等繰入見込額の増加も一因となっている。

地方債残高については、財政長期計画に基づく起債抑制策により今後は徐々に減少傾向に進む見込みである。また、公共下水道事業については、整備計画の見直しや加入接続率の向上に努め、一般会計負担の抑制を図る。

税の徴収強化など徹底した収入の確保と経費削減に努め、出来るかぎり基金の増額にも努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。